

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都府知事	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 変更
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都港区東新橋1-9-1	平成 28年 7月 29日 氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) ソフトバンク株式会社 代表取締役社長 兼 CEO 宮内謙

主たる業種	移動電気通信業		細分類番号	3	7	2	1	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 京都府地球温暖化対策条例施行規則 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号							
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで							
基本方針	合理的な基地局受電設備の設置とネットワーク網構成を行い、排出量の増加抑制を行なう。							
計画を推進するための体制	人事総務統括を委員長とする全社横断となる環境委員会を設置							
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度(25)年度	第1年度(26)年度	第2年度(27)年度	第3年度(28)年度	増減率		
	事業活動に伴う排出の量	16,876.2 トン	22,444.7 トン	29,243.3 トン	33,509.3 トン	68.3	パーセント	
	評価の対象となる排出の量	16,876.2 トン	22,444.7 トン	29,243.3 トン	33,509.3 トン	68.3	パーセント	
	目標の根拠	今後野村の携帯電話ユーザが増加すると、トラフィック増加のため、1局あたりの排出量の増加が予想されます。また、3G基地局からLTE基地局への移行により、従来より消費量の増加が見込まれます。原単位削減に取り組みますが、上記排出から使用量が削減されると想定しております。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度(25)年度	第1年度(26)年度	第2年度(27)年度	第3年度(28)年度	増減率	
	基地局受電設備	事業活動に伴う排出の量(総排出量/基地局受電設備)	8.26	6.41	5.85	5.58	-28.52	パーセント
		事業活動に伴う排出の量( )						パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠	基地局が特定温室効果ガス排出量の大半を占めているため、原単位については、「基地局排出量/基地局箇所数」で算出しています。						
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度(25)年度	第1年度(26)年度	第2年度(27)年度	第3年度(28)年度	備考		
		133.0	133.0	133.0	133.0			
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	基地局受電設備においてエネルギー効率のより良い機器の導入と切替を進める						
	(27)年度	基地局受電設備においてエネルギー効率のより良い機器の導入と切替を進める						
	(28)年度	基地局受電設備においてエネルギー効率のより良い機器の導入と切替を進める						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えるために実施しようとする措置	措置の内容	私有車通勤規定の制定している						
	上記の措置を採用する理由	特別な理由が無い限り私有車での通勤を許可しないため						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度(26)年度	第2年度(27)年度	第3年度(28)年度	備考			
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン				
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン				
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン				
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン				
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン				
合計	0.0	0.0	0.0					
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	さまざまなIT技術の提供による移動エネルギーの他、携帯電話リサイクルの推進に更なる注力や、業界として行うイベントなどに参加し環境保護に関する普及啓発活動を行う。また、オフィスにおける節電やクールビズ推奨によるエネルギー削減を推進する。							
特記事項	通信事業者として、ネットワーク需要拡大に 대응するとともに、CO2削減取組みを常に推進していくことが重要であると考えている。ネットワーク充実のためには継続的な基地局受電設備の増設は必須であるため、設備の新設・更新時のエネルギー効率の向上に取り組み、原単位の削減に努める。 ※設備の著しい増により3年平均とすることが適さないため、基準年度については平成25年度のものを使用							

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 注2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 注5 「重点的に実施する取組の実施状況」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。